

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第82期) 至 平成21年3月31日

児玉化学工業株式会社

(E00839)

第82期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

児玉化学工業株式会社

目 次

頁

第82期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第82期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	児玉化学工業株式会社
【英訳名】	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 井 健
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)
【電話番号】	03(3834)0511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 林 亜 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)
【電話番号】	03(3834)0511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 林 亜 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	15,636,348	18,917,953	21,185,761	20,958,560	17,052,443
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△654,982	208,003	400,240	389,301	△206,212
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△720,809	29,330	79,038	△22,859	△1,080,391
純資産額 (千円)	2,318,096	2,471,625	2,985,434	3,322,276	1,648,973
総資産額 (千円)	10,915,014	12,227,635	12,886,785	13,085,413	14,795,759
1株当たり純資産額 (円)	77.06	82.21	89.79	97.40	43.05
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△23.95	0.97	2.63	△0.76	△35.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.2	20.2	20.9	22.4	8.7
自己資本利益率 (%)	—	1.2	3.1	—	—
株価収益率 (倍)	—	215.5	73.0	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△172,602	417,522	860,503	134,916	396,036
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△199,525	△1,085,460	△542,034	△268,227	△3,889,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,248	328,594	△147,378	△44,739	4,583,283
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,200,743	925,598	1,203,062	983,275	1,966,794
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	694 (183)	690 (202)	690 (212)	675 (298)	754 (272)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

また、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 第79期において、在外子会社普拉那(天津)複合製品有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

4 第80期において、子会社エコーラック株式会社及び子会社エコーラック・ブランド株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

5 純資産額の算定にあたり、第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第81期において、在外子会社SYNERGY MAKETTING CO., LTD. は持分比率低下により、また、子会社エコーラック株式会社は合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	13, 259, 479	15, 035, 710	15, 135, 672	13, 392, 693	11, 607, 262
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△299, 487	135, 051	321, 798	△7, 789	△498, 557
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△364, 816	118, 474	216, 699	△313, 616	△1, 996, 311
資本金 (千円)	3, 021, 032	3, 021, 032	3, 021, 032	3, 021, 032	3, 021, 032
発行済株式総数 (株)	30, 154, 411	30, 154, 411	30, 154, 411	30, 154, 411	30, 154, 411
純資産額 (千円)	3, 700, 973	3, 816, 820	4, 029, 033	3, 700, 601	1, 698, 498
総資産額 (千円)	10, 248, 722	11, 053, 070	11, 158, 776	10, 301, 050	12, 669, 147
1 株当たり純資産額 (円)	123. 03	126. 96	134. 08	123. 21	56. 60
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当 (円) 額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△12. 12	3. 94	7. 21	△10. 44	△66. 49
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36. 1	34. 5	36. 1	35. 9	13. 4
自己資本利益率 (%)	—	3. 1	5. 4	—	—
株価収益率 (倍)	—	53. 0	61. 9	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	257 (125)	223 (125)	225 (102)	239 (107)	233 (154)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期、第81期及び第82期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

また、第79期及び第80期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和21年 3月 小関商事株式会社を創立、洋装雑貨の製造販売業を営む。
- 昭和27年 5月 東京都台東区に児玉金属工業株式会社を設立、金属加工を開始、同時にプラスチック加工の研究に着手。
- 昭和30年 8月 商号を児玉化学工業株式会社と改称、大型真空成形機によるプラスチック成形品の生産を専門に開始。
- 昭和32年 8月 東京都大田区に東京工場を建設。
- 昭和34年 9月 静岡市に静岡工場を建設。
- 昭和36年 4月 横浜市に横浜工場を建設。
- 昭和36年 7月 大阪府茨木市に大阪工場を建設。
- 昭和37年 5月 額面変更のため小関商事株式会社へ合併、合併後の商号を児玉化学工業株式会社とし、本店所在地を東京都台東区に移転。
- 昭和37年 7月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和40年 4月 埼玉県本庄市に埼玉工場を建設、東京工場を集約移転。
- 昭和42年 3月 台湾台北市に合弁会社華玉工業股份有限公司を設立、エコーラック(鞆類)の生産を開始。
- 昭和55年 4月 静岡県袋井市に袋井工場を建設。
- 昭和63年 2月 タイ国に合弁会社THAI KODAMA CO., LTD. (現 連結子会社)を設立、同国におけるプラスチック成形品製造販売に進出。
- 平成元年 9月 台湾台南縣に児玉機械股份有限公司(現 連結子会社)を設立、同国におけるプラスチック成形関連機械及び装置の製造販売に進出。
- 平成2年 3月 埼玉第二工場を建設。
- 平成2年 9月 タイ国にTHAI KODAMA CO., LTD. (現 連結子会社)の販売子会社SYNERGY MARKETING CO., LTD. を設立。
- 平成12年12月 華玉工業股份有限公司の工場を閉鎖、エコーラック(鞆類)の生産をTHAI KODAMA CO., LTD. (現 連結子会社)へ移管。
- 平成14年 6月 華玉工業股份有限公司の台北事務所を閉鎖、開発営業部門は当社エコーラック事業部に統合。
- 平成14年10月 中国江蘇省に無錫普拉那塑膠有限公司(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年11月 タイ国チャチェンサオにECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. (現 連結子会社)を設立。
- 平成15年 4月 大阪工場を閉鎖。
- 平成15年 5月 華玉工業股份有限公司は、児玉機械股份有限公司(現 連結子会社)と合併し、消滅。
- 平成15年12月 静岡工場を閉鎖。
東京都台東区にプラナー東海株式会社(現 エコーラック株式会社)及びエコーリフレックス株式会社(現 エコーラック・ブランド株式会社)を設立。
- 平成17年 5月 中国天津市に普拉那(天津)複合製品有限公司(現 連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 エコーラックカバン国内事業及びバンプラ事業をエコーラック・ブランド株式会社(現 連結子会社)へ譲渡。

平成18年9月 エコーラックカバン国際事業をエコーラック株式会社へ譲渡。

エコーラック商標をエコーラック・ブランド株式会社(現 連結子会社)へ譲渡。

平成19年12月 エコーラック・ブランド株式会社(現 連結子会社)は、エコーラック株式会社を吸収合併。

平成21年4月 西湘工場を建設。

(注) 当社は、昭和37年5月小関商事株式会社に吸収合併されたが、この合併は、実質上の存続会社である当社が発行する株式の1株の額面金額を50円に変更するため、当社が事業休止中の同社に吸収合併される形態をとったものであります。

したがって、合併以前については、実質上の存続会社である児玉化学工業株式会社(被合併会社)に関して記載してあります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社等で構成されており、プラスチック成形品、プラスチック成形加工機械の製造販売を行っております。

当社グループ各社の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

プラスチック成形品関連事業

当社では、主として自動車内装用等の自動車部品関係、ミラーキャビネット、バスユニット部品等の住宅関連製品関係、その他各種プラスチック成形品の製造販売を行っております。

連結子会社THAI KODAMA CO., LTD. では、主として電気冷蔵庫用のプラスチックシート製品、家電部品及び食品包材関連のプラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の製造販売を行っており、一部について当社の製造受託をしております。

連結子会社ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では、主としてタイ国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチック自動車部品の製造販売を行っております。

連結子会社普拉那(天津)複合製品(有)では、主として日系自動車合弁企業向けの外装部品の製造販売を行っております。

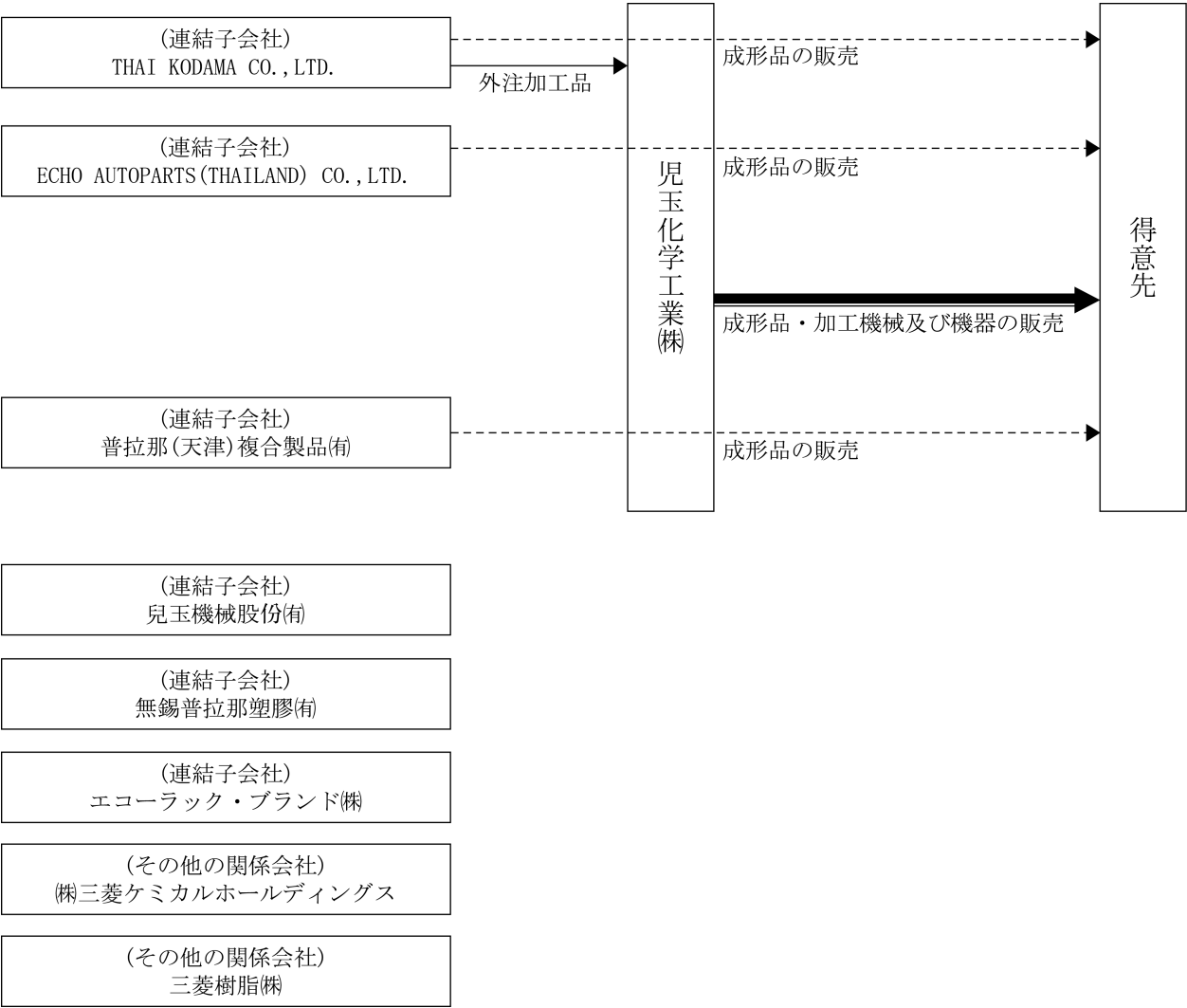
連結子会社無錫普拉那塑膠(有)及びエコーラック・ブランド(株)は、休眠会社であります。

機械装置関連事業

当社では、三次元トリミング加工機等の自動車用プラスチック部品加工機械の製造販売及び各種Tダイ、フィードブロック、自動厚み制御装置等のプラスチック押出成形用機材の仕入販売とダイ研磨、特殊表面処理仕上げ・保守サポートも行っております。

連結子会社兒玉機械股份(有)では、主として真空成形機及び自動車関連組立設備の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)		千台湾ドル				
兒玉機械股份 有限公司 ※1	台湾 台南縣	78,641	機械装置 関連事業	99.96	—	一部について当社の製造受託をして おります。 役員の兼任 2名
無錫普拉那塑膠 有限公司 ※1	中国 江蘇省	千人民元 42,812	プラスチック 成形品関連事業	100	—	資金援助……有 役員の兼任 3名
普拉那(天津)複合 製品有限公司 ※1	中国 天津市	千人民元 25,718	プラスチック 成形品関連事業	100	—	資金援助……有 債務保証をしております。 役員の兼任 3名
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. ※1、3、5	タイ チャチェン サオ	千タイバーツ 240,000	プラスチック 成形品関連事業	97.0 (49.0)	—	債務保証をしております。 役員の兼任 3名
THAI KODAMA CO., LTD. ※1、3、4	タイ バンコク	千タイバーツ 150,000	プラスチック 成形品関連事業	48.67	—	一部について当社の製造受託をして おります。 役員の兼任 3名
エコーラック・ブランド 株式会社	東京都 台東区	千円 1,000	プラスチック 成形品関連事業	100	—	資金援助……有 役員の兼任 2名
(その他の関係会社)		千円				
株式会社三菱ケミカル ホールディングス ※2	東京都 港区	50,000,000	プラスチック 成形品関連事業	—	21.0 (21.0)	—————
三菱樹脂株式会社 ※2	東京都 中央区	21,503,260	プラスチック 成形品関連事業	—	21.0	—————

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※1 特定子会社であります。

3 ※2 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 ※3 議決権の所有割合は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

6 ※4 THAI KODAMA CO., LTD. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,090,590 千円
	(2) 経常利益	214,811 千円
	(3) 当期純利益	156,442 千円
	(4) 純資産額	702,366 千円
	(5) 総資産額	1,243,249 千円

7 ※5 ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,711,202 千円
	(2) 経常利益	245,565 千円
	(3) 当期純利益	169,769 千円
	(4) 純資産額	761,341 千円
	(5) 総資産額	1,983,587 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形品関連事業	716(270)
機械装置関連事業	26 (2)
全社(共通)	12
合計	754(272)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
233(154)	40.8	17.5	4,341,395

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、児玉化学工業労働組合(組合員数201名)と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社につきましては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の急減速を主因として、鉱工業生産は過去最大の落ち込みを記録いたしました。このため、企業収益は製造業を中心に急速に悪化し、雇用・所得環境もますますその厳しさを増しております。

当社グループ関連業界のうち自動車業界においては、内外の自動車販売の不振による在庫急増への対応のための生産調整が行われ、第4四半期の生産台数において前年同期比5割程度の減産幅になっており、在庫調整には一定の進展が見られるものの、なお本格的な生産回復には予断を許さない状況となっております。

また、住宅関連業界においても、雇用・所得環境の悪化から低迷が続き、2008年度の新設住宅着工戸数は103万戸程度と、建築基準法改正の影響で大きく落ち込んだ2007年度並みの水準にとどまる見込みであります。

このような状況の中で当社グループは、当連結会計年度を“第2の創業に向けた果敢な挑戦”のときと位置づけ、次の3本のグループ経営方針、すなわち

「トヨタ・ビジネスウェイの実践と事業拡大への基盤整備」

「内部統制の構築とモニタリングの実施」

「配当所要利益、労働条件改善原資の確保」を掲げ、前連結会計年度より開始した「ステップエコー510」の目標貫徹のため、国内においては、積極的な技術開発品の提案と老朽設備の更新を武器に高付加価値部品の戦略受注を目指し、海外においては積極的な事業拡大展開と終焉事業の撤退加速を図ってまいりました。

また、メーカーとしてモノ造りの原点に立ち、安全第一、徹底した品質の造り込み、3S総点検、「ムダ、ムリ、ムラ」の持続的な排除のため、営業部門・技術部門・生産部門のより一層の連携強化を図り、生産準備段階での造り込みロスの撲滅などの諸施策を、グループを挙げて推進してまいりました。

しかしながら、世界同時不況とも形容される未曾有の経済急減速は、当社グループ、とりわけ国内事業の業績を圧迫し、加えて海外終焉事業の整理のための特別損失の発生により、大幅な損失を計上せざるを得ない状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,052百万円(前年同期比18.6%減)となり、営業利益は14百万円(前年同期比97.2%減)、経常損失は206百万円(前年同期は経常利益389百万円)、当期純損失は1,080百万円(前年同期は当期純損失22百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① プラスチックス成形品関連事業

国内自動車部品部門においては、前半は比較的堅調に推移いたしましたが、後半に入り、米国における金融危機の実態経済への悪影響による販売不振がほとんどの車種に及び、さらに円高等が拍車をかけ、生産台数が大きく減少いたしました。しかしながら、当社にとっての新規車種部品の受注獲得や大型部品受注に向けての積極的な訴求の成果により、国内自動車部品部門全体としては15%ほどの減収にとどめることができました。

海外自動車部門においては、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では、エンジン及びドア一関連の海外輸出部品が好調であったことに加えて、新規受注品の量産開始も貢献し、前連結会計年度と比較し約23%の増収となり、当期純利益も同社における過去最高益を記録いたしました。また、中国の普拉那(天津)複合製品(有)では、前連結会計年度及び当連結会計年度に立上った複数車種の部品受注が、年間を通して販売高に寄与したこともあり、売上規模において前連結会計年度と比較し40%を超える大幅な増収となり、採算面においても単年度決算において初の黒字化を達成いたしました。

一方、住宅関連製品部門においては、新設住宅着工戸数に回復の兆しが見えないまま前連結会計年度と同水準で推移しており、特にマンションなど集合住宅では、市場在庫のダブツキから新設着工が見送られたことで、当社もこの影響を受ける結果となり、国内住宅関連製品部門としては5%ほどの減収となりました。

海外部門においては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD. では、輸出関連の冷蔵庫用シートが好調な反面、欧米向事務用品メーカーからの受注品の生産終了等もあり、前連結会計年度と比較して小幅な増収にとどまりましたが、当期純利益に関しては、合理化効果等により倍増いたしました。

このように当社グループにおいては、外需型の自動車部品事業だけに集中せず、内需型の住宅関連製品事業を配したことにより、プラスチック成形品関連事業の全体の減収幅を20%以内に押さえることができました。

この結果、売上高は16,179百万円と前年同期と比べ3,229百万円(16.6%)の減収となり、営業損失は75百万円となりました。

② 機械装置関連事業

押出加工機器部門においては、年初から液晶TVやプラズマTV向けのフラットパネルディスプレイ分野の設備投資の鈍化が見られ、Tダイ及び自動厚み制御装置は全面的に受注が停滞いたしました。なお、リワーク部門においては、大型設備投資が停滞するなかで老朽化設備の補修や部分更新の動きが活発化したことにより堅調に推移いたしましたが、Tダイや自動厚み制御装置の不振をカバーするに至らず、押出加工機器部門全体では30%以上の大幅な減収となりました。

成形加工機械部門においては、モデルチェンジ自体が減少したこと、さらに得意先における成形方法の変更や加飾インパネモデルの先送り等の影響もあり、売上規模において前連結会計年度実績に比較し半減いたしました。

この結果、売上高は872百万円と前年同期と比べ676百万円(43.7%)の減収となり、営業利益は90百万円と前年同期と比べ215百万円(70.4%)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

プラスチック成形品関連事業においては、自動車部品部門においては、前半は比較的堅調に推移いたしましたが、後半に入り、米国における金融危機の実態経済への悪影響による販売不振がほとんどの車種に及び、さらに円高等が拍車をかけ、生産台数が大きく減少いたしました。しかしながら、当社にとっての新規車種部品の受注獲得や大型部品受注に向けての積極的な訴求の成果により、自動車部品部門全体としては15%ほどの減収にとどめることができました。

一方、住宅関連製品部門においては、新設住宅着工戸数に回復の兆しが見えないまま前連結会計年度と同水準で推移しており、特にマンションなど集合住宅では、市場在庫のダブツキから新設着工が見送られたことで、当社もこの影響を受ける結果となり、国内住宅関連製品部門としては5%ほどの減収となりました。

機械装置関連事業においては、押出加工機器部門においては、年初から液晶TVやプラズマTV向けのフラットパネルディスプレイ分野の設備投資の鈍化が見られ、Tダイ及び自動厚み制御装置は全面的に受注が停滞いたしました。なお、リワーク部門においては、大型設備投資が停滞するなかで老朽化設備の補修や部分更新の動きが活発化したことにより堅調に推移いたしましたが、Tダイや自動厚み制御装置の不振をカバーするに至らず、押出加工機器部門全体では30%以上の大幅な減収となりました。

この結果、売上高は11,511百万円と前年同期と比べ2,610百万円(18.5%)の減収となり、営業損失は511百万円となりました。

② アジア

プラスチック成形品関連事業においては、タイのECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. では、エンジン及びドア関連の海外輸出部品が好調であったことに加えて、新規受注品の量産開始も貢献し、前連結会計年度と比較し約23%の増収となり、当期純利益も同社における過去最高益を記録いたしました。また、THAI KODAMA CO., LTD. では、輸出関連の冷蔵庫用シートが好調な反面、欧米向事務用品メーカーからの受注品の生産終了等もあり、前連結会計年度と比較して小幅な増収にとどまりましたが、当期純利益に関しては、合理化効果等により倍増いたしました。

また、中国の普拉那(天津)複合製品(有)では、前連結会計年度及び当連結会計年度に立上った複数車種の部品受注が、年間を通して販売高に寄与したこともあり、売上規模において前連結会計年度と比較し40%を超える大幅な増収となり、採算面においても単年度決算において初の黒字化を達成いたしました。

機械装置関連事業においては、兒玉機械股份(有)では、工場閉鎖により、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は5,541百万円と前年同期と比べ1,295百万円(18.9%)の減収となりましたが、営業利益は522万円と前年同期と比べ52百万円(11.2%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により396百万円増加し、投資活動により3,889百万円減少し、財務活動により4,583百万円増加いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より983百万円増加し、1,966百万円(100.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失であったものの、売掛債権の大幅な減少及び減価償却費による資金留保などにより396百万円の増加(前連結会計年度比261百万円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などによる支出により3,889百万円の減少(前連結会計年度比3,621百万円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の増加等により4,583百万円の増加(前連結会計年度比4,628百万円の収入の増加)となりました。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
プラスチック成形品関連事業	14,168,373	△16.8
機械装置関連事業	427,582	△37.9
合計	14,595,955	△17.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械装置関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
機械装置関連事業	617,790	△52.4	143,564	△64.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 プラスチック成形品関連事業については、当社、THAI KODAMA CO.,LTD. 及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. が、主に住宅機器関連、押出シート及び自動車関連のプラスチック成形品について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
プラスチック成形品関連事業	16,179,546	△16.6
機械装置関連事業	872,896	△43.7
合計	17,052,443	△18.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
TOTOハイリ ビング(株)	2,772,691	13.2	2,551,522	15.0

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込み、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などから、景気後退が続く公算が大きいものと予想されております。

このような情勢下、当社グループは、業況飛躍のための好機と捉え、経営陣刷新のもと、次のようなグループ経営方針を掲げ臨むこととしております。

＜グループ経営方針＞

未曾有の危機を社員全体の創意工夫で克服し生き残る

顧客満足度のより一層の向上を目指す

(1) 「ステップエコー510」の見直し、達成に向けた再スタート

当年度売上及び利益目標達成のため、国内においては、新鋭西湘工場の稼働率・生産性の工場、内需に根ざした高付加価値商品の受注拡大による収益回復を目指し、海外においては事業収益の着実な確保と累積損失の一掃を図ります。

(2) メーカーとしてのQCD能力の向上

メーカーとしてのQCD能力の向上を目指し、3S総点検、「ムダ、ムリ、ムラ」の持続的な排除、三現主義に基づく合理化活動の深化と品質の造り込みのため総力を結集します。

(3) 内部統制の実践／業務プロセスのモニタリング実施

内部統制の現場定着、各拠点相互による効率的な業務プロセスのモニタリングを実践します。

また、事業運営方針として、国内3事業（自動車部品事業、住宅設備事業、機械装置事業）及び海外事業拠点（タイのTHAI KODAMA CO., LTD. 及びECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.、中国の普拉那（天津）複合製品(有)その他）それぞれの運営方針を定め、さらに組織運営方針として、安全操業の確保、日々の怠りなき改善意識とスピード感の持続、コンプライアンス、すなわちグループの一員としての高い倫理観と社会的良識の醸成など、全員がベクトルの合った躍動する組織とするため、愚直に、地道に、徹底的に課題を克服する集団を目指してまいります。

さらに、企業としての社会的責任を果たすため、グループ企業倫理憲章及び行動規範を定め、コンプライアンス宣言を行うとともに、グループ企業全体を横断する内部統制委員会やリスク管理・コンプライアンス委員会、内部統制支援部門等を組織し、全社統制・業務処理統制・IT統制・リスクコントロール及びコンプライアンス等に関し、システムの構築や整備、モニタリングを推進しています。

また、安全・防災活動、ISO9001規格に準拠した品質管理活動の徹底、コーポレート・ガバナンスと企業倫理体制の充実、環境ISO14001のさらなる推進、反社会的勢力排除に向けた体制整備、人材育成などに重点を置き、個々に課題と達成目標、時期を定め、積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- 1 当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

(1) 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の発注方針、工法変更及び競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先への依存度

当連結会計年度における売上高の17%がT O T Oグループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表等の作成ため円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることになります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(7) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価格を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

2 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象
又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループ関連業界のうち自動車業界においては、内外の自動車販売の不振による在庫急増への対応のため生産調整が行われ、また、住宅関連業界においては、雇用・所得環境の悪化から低迷が続き、新設住宅着工戸数も建築基準法改正の影響で大きく落ち込んだ前連結会計年度並みの水準にとどまるなど売上高が著しく減少しております。

また、特別損失に減損損失等を計上し、不動産市況の悪化による横浜工場売却見送りに伴う繰延税金資産の取り崩しがあり、大幅な当期純損失を計上いたしました。そのため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、技術開発力のある成形加工メーカーとして、独自技術の確立、拡大を基本理念としております。新材料・新商品開発は樹脂メーカーとジョイントワークしながら、また、新加工法の開発及び生産治具・自動省力機の設計・製作は、生産活動を通じて積極的に進めております。現状は、樹脂メーカーと重点的に共同で開発を進めてきております。

当社グループの研究開発体制は、技術開発センターで新規事業や中期開発を、また各工場及び子会社の技術部門では短期開発や設計から生産準備までの業務を主体に相互に連携を取りながら有機的且つ効果的に取り進めております。

当連結会計年度におけるグループの全体の研究開発費は38百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) プラスチック成形品関連事業

新加工法・組立による製品開発

自動車部品分野では、近年CO₂排出削減のため軽量化が製品開発上のキーアイテムとなっております。その手段として大型内装部品での発泡成形法による製品の導入が計られており、弊社でも発泡に関する設備導入と開発を実施中であります。また、真空成形においても新たな素材と新たな概念により、射出成形より、より軽量化された内装部品の開発に取り組んでおります。

一方、当社が開発した真空プレス技術と自製成形機による自動車アンダーボディー部品は、地道な工程改善活動により、成形サイクルも大幅に短縮され、その後も中国での新規車種に引続き順調に採用されております。

住宅設備分野では、当社の主力製品である洗面キャビネットにおいて、設計まで遡った究極的なもの造り運動により、コスト競争力のある新製品の受注に結びついております。

当事業に係る研究開発費は36百万円であります。

(2) 機械装置関連事業

当社において、自動車のインストルメントパネルのカッティング機械は、新規インストルメントパネル工法へ対応した機械の開発は完了し、その技術のキーとなる部分については特許化を計っております。

また、輸入販売しておりますE D I社（米）、Thermo Fisher社（米）の押出・コーティング関係の金型・計測器の販売は、従来光学分野で順調な伸びを示してきましたが、今後はエネルギー分野関係への展開が期待され、新たな技術ノウハウを蓄積しております。

当事業に係る研究開発費は2百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、たな卸資産、繰延税金資産、固定資産の減損損失及び退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、自動車部品部門において、ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. 及び普拉那(天津)複合製品(有)で受注増等に伴い増収となりましたが、当社において自動車の販売不振に伴い、生産台数が大きく減少したことにより減収となり、住宅関連製品部門では、新設住宅着工戸数に回復の兆しが見えないまま前連結会計年度と同等の水準で推移しており、機械装置関連では、設備投資の鈍化が見られ、大幅な減収となり、連結売上高は17,052百万円(対前年同期比18.6%減)となりました。

営業利益は、製造経費の合理化を実施しておりますが、売上高の減少及び主原料である熱可塑性樹脂の高騰による収益減があり、14百万円となりました。

経常損失は、借入金の増加に伴う支払利息の増加及び円高等により為替差損を計上したことにより206百万円となりました。

税金等調整前当期純損失は、特別利益に当社が投資有価証券売却益、兒玉機械股份(有)が固定資産売却益を計上したものの、特別損失に当社が固定資産除却損、減損損失、関係会社株式評価損及び出資金評価損を計上したことにより319百万円となりました。

当期純損失は、繰延税金資産の取崩しがあり、1,080百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の工法変更、外注政策及び競業他社との受注競争により受注高が大きく変動することがあります。

また、当社グループの主力分野であるプラスチック材料での住宅設備、自動車部品分野は、過当競争体質の状況下であり、価格競争が激しく、当社グループにとって不利な受注価格になることがあります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より261百万円多い396百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失であったものの、売掛債権の大幅な減少及び減価償却費による内部留保などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3,621百万円多い△3,889百万円となりました。これは当社における西湘工場の土地取得等があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4,628百万円多い4,583百万円となりました。これは前連結会計年度と比べ、借入金が大幅に増加したためであります。

今後、内部留保を超える設備投資は借入等外部調達にて対応予定であります。

- (5) 事業等のリスクに記載した重要な事象などについて分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

今後の経済情勢につきましては、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込み、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などから、景気後退が続く公算が大きいものと予想されております。当該状況に対しましては、横浜工場の売却、新鋭西湘工場の稼働率・生産性の向上、高付加価値商品の受注拡大、生産効率の向上による原価低減等収益向上のための施策をさらに推進し、早期黒字化を目指してまいります。以上のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的な営業活動に重点を置き、併せて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度ではプラスチック成形品関連事業を中心として3,937百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) プラスチック成形品関連事業

当社、西湘工場用地等を購入。

ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では、射出成形附属設備等を購入。

普拉那(天津)複合製品(有)では、自動車部品成形用の真空成形附属設備等を購入。

当事業の設備投資金額は3,904百万円であります。

(2) 機械装置関連事業

当社埼玉工場において研磨機等を購入。

当事業の設備投資金額は33百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(注) 1 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産にかかるものであります。

2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	プラスチック 成形品関連事業 及び機械装置関 連事業	住宅関連製品 等生産設備 及び機械製造 設備	350,357	284,382	559,775 (52,992)	61,105	1,255,622	78 (101)
横浜工場 (神奈川県横浜市戸塚区)	プラスチック 成形品関連事業 及び機械装置関 連事業	自動車部品 等生産設備 及び機械製造 設備	126,696	175,998	38,778 (15,941)	58,512	399,986	87 (33)
西湘工場 (神奈川県小田原市)	プラスチック 成形品関連事業	—	—	—	1,670,563 (22,592)	—	1,670,563	— (—)
袋井工場 (静岡県袋井市)	プラスチック 成形品関連事業	住宅関連製品 等生産設備	38,253	52,629	96,531 (6,736)	3,197	190,612	33 (12)
本社 (東京都台東区)	全社的 management 業務 販売業務	事務・ 販売業務	8,187	—	49,770 (476)	6,460	64,417	35 (8)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エコーラック ・ブランド 株式会社	本社 (東京都 台東区)	プラスチック 成形品関連事業	—	—	—	— (—)	—	—	— (—)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
兒玉機械股 份有限公司	本社 (台湾台北市)	機械装置 関連事業	—	—	—	— (—)	—	—	— (—)
無錫普拉那 塑膠有限公司	本社及び工場 (中国江蘇省)	プラスチック 成形品関連事業	住宅関連製品 等生産設備	120,160	—	— (40,280)	621	120,781	— (2)
普拉那(天津) 複合製品有限 公司	本社及び工場 (中国天津市)	プラスチック 成形品関連事業	自動車部品 等生産設備	—	283,976	— (6,743)	82,649	366,626	67 (17)
THAI KODAMA CO., LTD.	本社及び工場 (タイ国 バンコク及び チャチェンサ オ)	プラスチック 成形品関連事業	プラスチック 成形加工設 備	123,993	119,479	81,707 (13,109)	32,921	358,102	146 (17)
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.	本社及び工場 (タイ国 チャチェンサ オ)	プラスチック 成形品関連事業	自動車部品 等生産設備	249,859	634,021	145,086 (17,996)	75,599	1,104,567	308 (82)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	西湘工場 (神奈川県 小田原市)	プラスチック 成形品 関連事業	工場建物 及び生産 設備新設	1,150,000	—	借入金	平成21年 4月	平成21年 9月	生産能力 20%増加
	埼玉工場 (埼玉県 本庄市)	機械装置 関連事業	研磨機	140,000	—	借入金	平成21年 6月	平成21年 8月	—
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.	工場(タイ 国 チャ エンサオ)	プラスチック 成形品 関連事業	射出成形 機	70,426	—	借入金	平成21年 4月	平成21年 8月	生産能力 5%増加

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株で あります。
計	30,154,411	30,154,411	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月28日 注	—	30,154,411	—	3,021,032	△694,012	1,017,451

(注) 欠損てん補による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	7	15	34	4	—	3,641	3,701	—
所有株式数 （単元）	—	4,192	165	6,872	858	—	17,652	29,739	415,411
所有株式数 の割合（％）	—	14.10	0.55	23.11	2.89	—	59.35	100	—

(注) 自己株式142,996株は「個人その他」に142単元及び「単元未満株式の状況」に996株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町1-2-2	6,224	20.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,467	4.86
三宅 勉	岡山県井原市	1,078	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.05
ユービーエス エージー ロンドン アカウンド アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウンド (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH - 4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	817	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	736	2.44
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1	500	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.45
関東自動車工業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	216	0.71
水 上 伸 二	東京都西東京市	200	0.66
計	—	12,600	41.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,597,000	29,597	同上
単元未満株式	普通株式 415,411	—	同上
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,597	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式996株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1-1-12	142,000	—	142,000	0.5
計	—	142,000	—	142,000	0.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,436	1,704,621
当期間における取得自己株式	1,735	70,780

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	142,996	—	144,731	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金の配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当初の予定を大きく下回ったため、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただくことといたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	141	242	239	230	122
最低(円)	88	113	161	84	31

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	86	69	52	47	45	40
最低(円)	51	52	42	43	37	31

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石 井 健	昭和25年5月20日生	昭和50年4月 昭和54年4月 昭和61年12月 平成6年10月 平成8年9月 平成12年8月 平成16年3月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年6月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 同社樹脂本部販売第2部販売1課 ダイヤポリマー(株)名古屋支店 三菱化学(株)樹脂カンパニーポリプロピレン事業部 日本ポリケム(株)ポリプロピレン事業本部 同社経営企画室 日本ポリプロ(株)取締役第1営業本部長 三菱化学(株)執行役員自動車関連事業推進センター長 当社顧問 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	0
代表取締役 専務		鈴 木 勝 已	昭和21年3月13日生	昭和44年4月 昭和62年11月 平成2年4月 平成6年10月 平成16年1月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社第一事業本部機械事業部製造課長 当社機械事業部製造部長 兒玉機械股份(有)総経理 ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. 取締役社長就任(現) 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務就任(現)	(注)2	10
常務取締役	管理本部長	安 藤 貴 久	昭和25年6月26日生	昭和50年4月 昭和61年4月 昭和63年12月 平成5年7月 平成6年10月 平成10年5月 平成11年10月 平成13年3月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年5月 平成21年6月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 同社四日市事業所事務部総務グループ 同社総務部法務グループ主査部員 同社鹿島事業所事務部総務グループGM 三菱化学(株)鹿島事業所事務部総務グループGM 同社筑波事業所事務部長兼三菱化学MKV(株)筑波事業所管理部長 同社同事業所管理センター長兼三菱化学MKV(株)筑波事業所管理部長 同社鹿島事業所事務部長兼鹿島エムシーエス(株)取締役社長 同社同事業所企画運営センター部長兼鹿島エムシーエス(株)取締役社長 川崎化成工業(株)取締役経理部長兼総務部所管 同社取締役企画管理部門長兼カワカ産業(株)取締役社長 三菱化学産資(株)取締役管理部長 三菱樹脂(株)執行役員総務部長兼法務コンプライアンス部長兼広報部長 当社顧問 当社常務取締役管理本部長就任(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	大 野 英 雄	昭和28年9月7日生	昭和51年4月 昭和56年11月 昭和62年7月 平成12年2月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年1月 平成20年10月 平成21年6月	トヨタ自動車㈱入社 同社人材開発部 同社調達部GM GEフリートサービス㈱執行役員 ㈱ボッシュオートモーティブシス テム(現ボッシュ㈱)顧客営業企画 部部長 ヴァレオユニシアトランスミッシ ョン㈱購買部部長 当社営業本部営業企画部長兼調達 部長 当社営業副本部長兼営業企画部長 兼調達部長 当社取締役営業本部長就任(現)	(注)3	1
取締役	技術本部長	北 野 吉 祥	昭和29年2月13日生	昭和56年4月 平成9年1月 平成15年10月 平成16年5月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	東燃石油化学㈱入社 日本ポリケム㈱材料開発センター 日本ポリプロ㈱企画管理部 マイテックポリマーズ社 三菱化学㈱自動車関連事業推進セ ンターマーケティング部GM 当社顧問 当社取締役技術本部長就任(現)	(注)3	0
監査役 常勤		大 橋 輝 男	昭和22年3月23日生	昭和40年4月 昭和48年12月 昭和53年3月 昭和59年6月 平成5年5月 平成8年9月 平成10年6月 平成13年1月 平成16年8月 平成20年6月	三菱油化㈱(現三菱化学㈱)入社 三昌樹脂㈱霞ヶ浦本社 三菱油化エンジニアリング㈱企画 管理部課長代理 パシフィックモーターケミカルズ ㈱総務部長 ダイヤポリマー㈱管理部課長兼三 菱油化㈱樹脂本部業務部営業調整 グループ課長 日本ポリケム㈱総務部課長 王子油化合成紙㈱管理部課長 ㈱ユボ・コーポレーション管理部 課長 当社経理部長 当社監査役就任(現)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		斉 木 均	昭和30年8月2日生	平成2年2月 平成7年5月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年2月 平成14年5月 平成18年4月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年6月	三菱樹脂㈱入社 同社長浜工場総務部総務課 同社平塚工場総務部経理課長 同社平塚工場総務部(経理G)兼M P F A社 同社経理部兼M P F A社 同社経理部主幹兼M P F A社 同社経理部長兼コンプライアンス 推進委員会委員 同社経理部長兼コンプライアンス 推進委員会委員兼J-SOXプロ ジェクトチーム副主査 同社経理部長兼J-SOXプロジ ェクトチーム主担(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	0
監査役		森 本 雄 二	昭和27年1月8日生	昭和50年4月 昭和55年4月 昭和57年10月 昭和61年4月 平成4年3月 平成6年10月 平成7年12月 平成8年1月 平成21年2月 平成21年6月	三菱油化㈱(現三菱化学㈱)入社 日本ハイドロフラン㈱事務部 三菱油化㈱本社管理部 鹿島北共同発電㈱社長室課長 三菱油化㈱新規事業本部企画管理 部 三菱化学㈱機能資材カンパニー企 画管理部部長代理 同社退職 東京税理士会税理士登録森本会計 事務所開業 当社仮監査役 当社監査役就任(現)	(注)5	0
計							11

- (注) 1 監査役斉木均、森本雄二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主価値を継続的に維持向上させていくために、公正な経営システムを構築することを主眼とし、適時かつ積極的な情報開示を行うことが重要と考えております。

① 会社の機関の内容

イ. 取締役、取締役会

取締役会は、本報告書提出日現在で取締役5名で構成され、経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関と位置づけており、取締役会規則に決議事項を具体的に定め、年8回開催しており、業績の進捗についても議論され方策等を検討しております。

ロ. 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在で監査役3名で構成され、内2名が社外監査役となっております。取締役会をはじめとした重要な会議には全て参加し、意思決定及び業務執行に対して適切な監査を行っております。

ハ. 業務執行会議

取締役と常勤監査役及び幹部社員で構成される業務執行会議を月1回以上開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

- ・当社は、役職員が法令・定款及び当社の経営理念を尊重することが企業経営の前提であることを周知徹底し、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会規則、児玉化学グループ企業倫理規範等を定める。
- ・その経営の徹底を図るため、担当取締役を任命し管理監督を行う。
- ・取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。
監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。

- ・コンプライアンス担当取締役は、業務執行部門の責任者を部門責任者として配置し、事務局との連携により所管グループ各社を含め、実効性の確保に努める。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規定その他の関連規定に基づき、次の各号に定める文書（電磁的記録を含む。以下同じ）を関連資料とともに保存する。

イ. 株主総会議事録

ロ. 取締役会議事録

ハ. その他取締役の職務執行に関する重要な文書

- ・前項の他、会社業務に関する文書の保存及び管理については文書管理規定に基づき適正に保存管理する。
- ・取締役及び監査役は各業務執行部門が保存及び管理する情報を常時、直接、閲覧・謄写又は複写することができる。

ハ. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理統括責任者を社長とし、リスクマネジメントとコンプライアンスに関する児玉化学内部統制スタンダードその他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。
- ・監査室は各業務執行部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告し、重要な事項については取締役会に報告する。
- ・取締役は重大な損失の危険が現実化した場合には、速やかに取締役会に報告する。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・中期経営計画に沿って、事業セグメント毎に策定した事業戦略に基づき事業を推進するものとし、年度予算等の具体的な経営目標は、取締役会においてこれを定め、その達成を図る。
- ・取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限ならびに各部門の所管事項を社内規則に定め、当社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、児玉化学グループ・コンプライアンス行動規範、不正行為報告制度等を定める。
- ・使用人は児玉化学グループ・コンプライアンス行動規範により、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、コンプライアンス委員会事務局の責任者に報告するものとする。
- ・法令遵守上疑義のある行為について、直接通報がされた場合、通報者の希望により、匿名性を保障するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。

ヘ. 当会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・取締役は、各業務執行部門を指揮し、当社及びグループ各社においてコンプライアンス体制をはじめ内部統制が有効に機能するための方策を確保する。
- ・監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の有効性を監査し、結果を社長及び各業務執行部門の責任者に報告し、重要な事項については取締役会に報告する。
- ・当社取締役、業務執行部門長及びグループ各社の社長は業務の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・監査役の職務を補助する組織を監査室とする。
- ・監査役は、必要に応じて監査室等に対し、内部監査結果の報告を求め、また、特定事項の調査を求めることができる。

チ. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・補助人の人事異動について監査役は取締役と意見交換を行う。

リ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・次に掲げる資料は重要経営情報として監査役に提出、報告する。

本部長会議資料、予算資料、月次・四半期決算資料、内部情報開示資料、監査室の業務監査報告書

- ・取締役は、前項のほか次に定める事項を監査役に報告する。
 - イ．会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事項
 - ロ．重大な法令・定款違反
 - ハ．コンプライアンス上の重要な事項
 - ・使用人は内部統制上の重大な問題事項を発見した場合は、監査役に直接報告できる。
 - ・取締役及び使用人は、監査役が当社事業の報告を求めた場合、または業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する。
- ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・社外監査役の独立性要件を確保し、対外透明性を高める。
 - ・監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との間の連携、情報交換等を行う。
- ル．財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・適正な財務報告を確保するための全社的な方針や手続きを示すとともに、適切に整備し運用する。
 - ・財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを適切に評価し対応する。
 - ・財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを低減するための体制を適切に整備し運用する。
 - ・真実かつ公正な情報が識別、把握及び処理され、適切な者に適時に伝達される仕組みを整備し運用する。
 - ・財務報告に関するモニタリングの体制を整備し、適切に運用する。
 - ・財務報告に係る内部統制に関するITに対し、適切に対応する。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役を支払った報酬	48,358千円
監査役を支払った報酬	5,101千円
計	53,459千円

(注) 1 取締役を支払った報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与24,511千円を含んでおりません。

2 監査役を支払った報酬には、社外監査役を支払った報酬300千円を含んでおります。

④ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と内部監査部門は、四半期ごとに定期的な会合を持ち、監査計画や監査実施状況などに関して意思の疎通を図っております。また、業務監査の際は日程調整をし、できる限り同道するなど相互の連携を図っております。

また、監査役は会計監査人と四半期ごとに、その監査内容についての報告を定期的に受けております。また、期中においても会計監査に同行するなど相互の連携を図っております。

⑤ 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に取引等の利害関係はありません。

⑥ 業務を執行した公認会計士の氏名

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に、監査法人薄衣佐吉事務所を起用しております。当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 田所 貴広

公認会計士 河合 洋明

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他の監査従事者 4名

⑦ 取締役の員数

当会社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当会社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当会社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	19,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	19,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,275	1,966,794
受取手形及び売掛金	4,273,699	2,920,959
たな卸資産	1,518,010	—
商品及び製品	—	258,313
仕掛品	—	251,301
原材料及び貯蔵品	—	593,483
繰延税金資産	411,717	3,413
その他	443,974	907,320
貸倒引当金	△12,353	△7,240
流動資産合計	7,618,323	6,894,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,888,424	※1 3,601,373
減価償却累計額	△2,582,398	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△2,596,345
建物及び構築物（純額）	1,306,026	1,005,027
機械装置及び運搬具	※1 6,636,705	※1 5,604,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,672,243	△4,162,442
機械装置及び運搬具（純額）	1,964,461	1,441,895
土地	※1 1,248,854	※1 2,637,749
建設仮勘定	209,377	1,968,162
その他	1,312,186	1,251,721
減価償却累計額及び減損損失累計額	△989,420	△949,310
その他（純額）	322,765	302,411
有形固定資産合計	5,051,484	7,355,245
無形固定資産		
のれん	3,599	962
その他	112,723	93,570
無形固定資産合計	116,323	94,532
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 38,366	※3 281,051
長期貸付金	—	113,650
繰延税金資産	46,815	—
固定化営業債権	※4 21,013	※4 21,013
その他	※3 344,363	199,491
貸倒引当金	△178,316	△171,506
投資その他の資産合計	272,242	443,699
固定資産合計	5,440,050	7,893,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
繰延資産		
開業費	6,316	3,343
開発費	20,723	4,590
繰延資産合計	27,040	7,934
資産合計	13,085,413	14,795,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,511,638	3,150,393
短期借入金	※1, ※5 3,257,202	※1, ※5 6,325,899
未払法人税等	103,599	155,095
賞与引当金	52,132	—
その他	828,681	1,424,638
流動負債合計	8,753,254	11,056,026
固定負債		
社債	※1 250,000	※1 250,000
長期借入金	※1 489,521	※1 1,661,261
繰延税金負債	17,512	11,888
退職給付引当金	37,302	58,614
役員退職慰労引当金	49,220	45,900
閉鎖損失引当金	35,116	—
債務保証損失引当金	40,440	—
その他の引当金	—	4,950
その他	90,769	58,146
固定負債合計	1,009,883	2,090,759
負債合計	9,763,137	13,146,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△1,071,891	△2,197,531
自己株式	△13,568	△15,273
株主資本合計	2,953,023	1,825,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	648	△12,210
繰延ヘッジ損益	△11,346	△2,574
為替換算調整勘定	△16,964	△518,844
評価・換算差額等合計	△27,661	△533,628
少数株主持分	396,914	356,923
純資産合計	3,322,276	1,648,973
負債純資産合計	13,085,413	14,795,759

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	20,958,560	17,052,443
売上原価	※1, ※2 18,226,731	※1, ※2 15,332,483
売上総利益	2,731,829	1,719,959
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	695,550	580,619
給料及び手当	371,002	294,321
貸倒引当金繰入額	497	413
賞与引当金繰入額	10,450	—
退職給付費用	30,052	37,578
役員退職慰労引当金繰入額	19,430	3,210
減価償却費	66,153	49,385
のれん償却額	458	2,637
開発費償却	55,125	16,132
研究開発費	※1 54,658	※1 36,650
その他	904,655	684,333
販売費及び一般管理費合計	2,208,033	1,705,282
営業利益	523,795	14,677
営業外収益		
受取利息	2,910	3,051
受取配当金	2,859	150
持分法による投資利益	571	—
受取技術料	18,000	—
デリバティブ評価益	26,289	—
その他	55,340	54,816
営業外収益合計	105,971	58,018
営業外費用		
支払利息	143,709	119,257
支払手数料	33,822	55,373
手形売却損	10,007	1,513
為替差損	—	28,587
その他	52,926	74,175
営業外費用合計	240,465	278,907
経常利益又は経常損失 (△)	389,301	△206,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,161	※3 103,854
投資有価証券売却益	—	63,571
商標譲渡益	100,000	—
債務免除益	9,764	—
持分変動損益	269	—
貸倒引当金戻入額	—	708
債務保証損失引当金戻入額	—	24,360
特別利益合計	114,195	192,494
特別損失		
固定資産売却損	※4 975	※4 7,199
固定資産除却損	※5 29,528	※5 28,077
減損損失	※6 85,876	※6 139,065
投資有価証券売却損	3,797	—
貸倒損失	7,384	—
貸倒引当金繰入額	126,876	—
たな卸資産評価損	12,988	—
たな卸資産処分損	5,008	—
リース解約損	650	—
債務保証損失引当金繰入額	40,440	—
閉鎖損失引当金繰入額	35,116	—
関係会社整理損	20,781	—
関係会社株式評価損	—	76,782
出資金評価損	323,567	33,456
関係会社損失補填損	—	9,500
役員退職慰労金	1,242	653
和解金	29,000	—
受取補償金放棄損	2,995	—
その他	—	11,539
特別損失合計	726,231	306,273
税金等調整前当期純損失 (△)	△222,734	△319,990
法人税、住民税及び事業税	119,378	194,720
過年度法人税、住民税及び事業税	8,650	—
法人税等調整額	△461,837	455,564
法人税等合計	△333,808	650,284
少数株主利益	133,933	110,115
当期純損失 (△)	△22,859	△1,080,391

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,021,032	3,021,032
当期末残高	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
前期末残高	1,711,464	1,017,451
当期変動額		
資本準備金の取崩	△694,012	—
当期変動額合計	△694,012	—
当期末残高	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
前期末残高	△1,963,184	△1,071,891
当期変動額		
資本準備金の取崩	694,012	—
持分法適用会社除外に伴う増加（△は減少）	220,139	△32,537
その他	—	△12,711
当期純損失（△）	△22,859	△1,080,391
当期変動額合計	891,293	△1,125,640
当期末残高	△1,071,891	△2,197,531
自己株式		
前期末残高	△11,038	△13,568
当期変動額		
自己株式の取得	△2,530	△1,704
当期変動額合計	△2,530	△1,704
当期末残高	△13,568	△15,273
株主資本合計		
前期末残高	2,758,274	2,953,023
当期変動額		
持分法適用会社除外に伴う増加（△は減少）	220,139	△32,537
その他	—	△12,711
当期純損失（△）	△22,859	△1,080,391
自己株式の取得	△2,530	△1,704
当期変動額合計	194,749	△1,127,344
当期末残高	2,953,023	1,825,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,856	648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,207	△12,859
当期変動額合計	△2,207	△12,859
当期末残高	648	△12,210
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,268	△11,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,077	8,772
当期変動額合計	△10,077	8,772
当期末残高	△11,346	△2,574
為替換算調整勘定		
前期末残高	△61,569	△16,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,604	△501,879
当期変動額合計	44,604	△501,879
当期末残高	△16,964	△518,844
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△59,981	△27,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,319	△505,967
当期変動額合計	32,319	△505,967
当期末残高	△27,661	△533,628
少数株主持分		
前期末残高	287,140	396,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,773	△39,990
当期変動額合計	109,773	△39,990
当期末残高	396,914	356,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,985,434	3,322,276
当期変動額		
持分法適用会社除外に伴う増加 (△は減少)	220,139	△32,537
その他	—	△12,711
当期純損失 (△)	△22,859	△1,080,391
自己株式の取得	△2,530	△1,704
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	142,093	△545,957
当期変動額合計	336,842	△1,673,302
当期末残高	3,322,276	1,648,973

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△222,734	△319,990
減価償却費	611,362	584,932
減損損失	85,876	139,065
繰延資産償却額	59,535	18,138
のれん償却額	458	2,637
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,117	△5,203
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△9,488	44,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127,374	△789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,739	△52,014
閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	35,116	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△23,057
受取利息及び受取配当金	△5,769	△3,201
支払利息	143,709	119,257
持分法による投資損益 (△は益)	△571	—
為替差損益 (△は益)	5,596	33,841
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,797	△63,571
固定資産除売却損益 (△は益)	26,342	△68,576
商標譲渡益	△100,000	—
持分変動損益 (△は益)	△269	—
関係会社株式評価損	—	76,782
出資金評価損	323,567	33,456
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	40,440	△40,440
売上債権の増減額 (△は増加)	△316,268	917,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141,511	226,003
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	51,585	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△259,068	△991,292
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,815	—
未払金の増減額 (△は減少)	199,847	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△195,960	—
その他	—	7,714
小計	399,531	635,420
利息及び配当金の受取額	8,975	6,292
利息の支払額	△151,519	△121,765
法人税等の支払額	△122,070	△123,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,916	396,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	22,141	—
有形固定資産の取得による支出	△619,889	△3,937,958
有形固定資産の売却による収入	326,174	432,201
投資有価証券の取得による支出	△27,000	△495,058
投資有価証券の売却による収入	16,368	207,069
貸付けによる支出	—	△182,800
貸付金の回収による収入	9,171	81,231
その他	4,805	5,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,227	△3,889,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	291,248	3,376,581
長期借入れによる収入	200,000	1,882,000
長期借入金の返済による支出	△433,050	△541,608
長期未払金の増加による収入	5,329	—
長期未払金の減少による支出	△69,130	△30,414
自己株式の取得による支出	△2,530	△1,704
リース債務の返済による支出	—	△39,272
少数株主への配当金の支払額	△36,605	△62,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,739	4,583,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,859	△106,023
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△155,191	983,519
現金及び現金同等物の期首残高	1,203,062	983,275
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64,596	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 983,275	※1 1,966,794

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうちSYNERGY MARKETING CO., LTD. につきましては、当連結会計年度において、持分比率の低下により、連結の範囲から除外しております。 ただし、平成19年1月1日から平成19年6月30日までの損益計算書について連結しております。 連結子会社のうちエコーラック・ブランド㈱とエコーラック㈱は、エコーラック・ブランド㈱を存続会社とする吸収合併方式により合併しております。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 プラテクノ㈱ なお、プラテクノ㈱につきましては、平成19年9月6日付で(有)菅山化成を社名変更しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ)連結子会社の数6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 プラテクノ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数0社 (ロ)持分法適用の関連会社数1社 会社名 R+S Grundstucks GBR 持分法適用の関連会社のうちSYNERGY MARKETING CO., LTD. につきましては、持分比率の低下により、連結の範囲から除外しましたので、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用の関連会社のうちSYNERGY MARKETING CO., LTD. につきましては、当連結会計年度において、所有する全株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。 持分法適用の関連会社のうちR+S Technik GmbHにつきましては、清算手続き中であり、当社の影響力が実質的に及ばないため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。	(イ)同左 (ロ)持分法適用の関連会社数0社 持分法適用の関連会社のうちR+S Grundstucks GBR につきましては、当社の影響力が実質的に及ばないため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 プラテクノ(株) なお、プラテクノ(株)につきましては、平成19年9月6日付で(有)菅山化成を社名変更しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (ニ)R+S Technik GmbHにつきましては、議決権の20%以上50%未満を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。	(ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 プラテクノ(株) (持分法を適用しない理由) 同左 (ニ)R+S Technik GmbH 及び R+S Grundstücks GBR につきましては、議決権の20%以上50%未満を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	エコーラック・ブランド(株)を除いた連結子会社5社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 当 社…主として先入先出法による原価法 子会社…主として移動平均法による低価法	① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 当 社…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 同左 子会社…同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産の減価償却方法 当 社…定率法 子会社…主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年	(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたこと及び原価計算システムの導入により、総平均法によるより適正な在庫評価計算が可能になったことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益がそれぞれ66,068千円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ66,068千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 ① 有形固定資産の減価償却方法 (リース資産を除く) 当 社…同左 子会社…同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が10,122千円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ10,158千円減少し、税金等調整前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ10,158千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が34,729千円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ34,951千円減少し、税金等調整前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ34,951千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	② 無形固定資産の減価償却方法 当 社…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 子会社…定額法	② 無形固定資産の減価償却方法 当 社…同左 子会社…同左 ③ リース資産の減価償却方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(ハ)重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 当 社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 子会社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき、回収の可能性を評価して計上しております。 ② 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 当 社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。	① 貸倒引当金 当 社…同左 子会社…同左 ② _____ ③ 退職給付引当金 当 社…同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 子会社…該当事項はありません。	子会社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
	④ 役員退職慰労引当金 当 社…役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 子会社…該当事項はありません。	④ 役員退職慰労引当金 当 社…同左 子会社…同左
	⑤ 閉鎖損失引当金 当 社…該当事項はありません。 子会社…工場の閉鎖に備えるため、損失見積額を計上しております。	⑤ 閉鎖損失引当金 当 社…同左 子会社…同左
	⑥ 債務保証損失引当金 当 社…他社の金融機関からの借入等に対して保証を行っており、損失見積額を計上しております。 子会社…該当事項はありません。	⑥ —————

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(二)重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外子会社については通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 製品輸出による通貨オプション外貨建(予定)債権 - 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金 ③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 繰延資産の処理方法 開業費・開発費 5年間の月割償却 社債発行費 3年間の均等償却 ② 消費税等の会計処理 主として消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっており ます。	① 繰延資産の処理方法 開業費・開発費 5年間の月割償却 ② 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。	のれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____ _____	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する企業基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ343,145千円、279,360千円、895,503千円であります。 前連結会計年度において、「閉鎖損失引当金」として掲記されていたものは、E D I N E TのXBRL導入に伴い、「その他の引当金」として表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「閉鎖損失引当金」は、4,950千円であります。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、2,390千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）」は、E D I N E TのXBRL導入に伴い、「その他の引当金の増減額（△は減少）」として表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）」は、△23,057千円であります。 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「その他流動資産の増減額（△は増加）」「未払消費税等の増減額（△は減少）」「未払金の増減額（△は減少）」「その他流動負債の増減額（△は減少）」は、E D I N E TのXBRL導入に伴い、「その他」として表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「その他流動資産の増減額（△は増加）」「未払消費税等の増減額（△は減少）」「未払金の増減額（△は減少）」「その他流動負債の増減額（△は減少）」は、それぞれ△209,805千円、△46,470千円、193,341千円、70,648千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
※1	このうち		※1	このうち	
	建物及び構築物	1,078,419千円 (帳簿価額)		建物及び構築物	837,148千円 (帳簿価額)
	機械装置及び運搬具	764,028 (")		機械装置及び運搬具	572,538 (")
	土地	1,039,018 (")		土地	2,521,649 (")
	計	2,881,466 (")		計	3,931,335 (")
	は、短期借入金1,239,100千円及び設備資金借入金413,122千円(長期借入金163,437千円、1年内返済予定の長期借入金249,685千円)及び社債250,000千円の担保に供しております。			は、短期借入金725,600千円及び設備資金借入金1,739,750千円(長期借入金1,452,400千円、1年内返済予定の長期借入金287,350千円)及び社債250,000千円の担保に供しております。	
2	受取手形割引高	345,460千円	2	受取手形割引高	436,347千円
※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,000千円 その他の投資(出資金) 69,651		※3	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,217千円	
※4	固定化営業債権は和議債権であります。		※4	固定化営業債権は和議債権であります。	
※5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 1,500,000 差引額 2,500,000		※5	当社及び連結子会社(THAI KODAMA CO.,LTD.及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,211,800千円 借入実行残高 3,325,000 差引額 1,886,800	
※財務制限条項 平成20年3月24日締結の貸出コミットメント契約に基づく借入金(短期借入金1,500,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。 ①借入人は、借入人の各年度の決算期及び中間期(以下、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。)の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 ②借入人は、借入人の各年度の各本・中間決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 56,658千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,650千円																																						
※2 _____	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴うによる簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 25,215千円																																						
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 451千円 機械装置及び運搬具 583 その他の有形固定資産 288 (工具、器具及び備品) 土 地 2,838 計 4,161	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,865千円 その他の有形固定資産 185 (工具、器具及び備品) 土 地 101,802 計 103,854																																						
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 975千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,994千円 機械装置及び運搬具 1,204 計 7,199																																						
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,410千円 機械装置及び運搬具 22,778 その他の有形固定資産 5,340 (工具、器具及び備品) 計 29,528	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 24,659千円 その他の有形固定資産 3,418 (工具、器具及び備品) 計 28,077																																						
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産において減損損失を計上しております。	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産において減損損失を計上しております。																																						
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>台湾台南縣</td><td>遊休資産</td><td>機械装置</td><td>25,011</td></tr><tr><td rowspan="2">中国天津市</td><td rowspan="2">遊休資産</td><td>機械装置</td><td>52,401</td></tr><tr><td>金型</td><td>8,464</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>85,876</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産については、工場ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 上記資産については、遊休状態にあり帳簿価額に対して時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(85,876千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産は売却や他の転用が困難なため0円としております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	台湾台南縣	遊休資産	機械装置	25,011	中国天津市	遊休資産	機械装置	52,401	金型	8,464	計			85,876	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="5">埼玉県本庄市</td><td rowspan="5">自動車部品製造設備</td><td>建物及び構築物</td><td>19,660</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>29,870</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,653</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>75,914</td></tr><tr><td>その他</td><td>10,966</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>139,065</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産については、セグメントごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 上記資産については、予想しえない市況の状況により、自動車部品を製造する埼玉第一工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減少額(139,065千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県本庄市	自動車部品製造設備	建物及び構築物	19,660	機械装置及び運搬具	29,870	土地	2,653	建設仮勘定	75,914	その他	10,966	計			139,065
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
台湾台南縣	遊休資産	機械装置	25,011																																				
中国天津市	遊休資産	機械装置	52,401																																				
		金型	8,464																																				
計			85,876																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
埼玉県本庄市	自動車部品製造設備	建物及び構築物	19,660																																				
		機械装置及び運搬具	29,870																																				
		土地	2,653																																				
		建設仮勘定	75,914																																				
		その他	10,966																																				
計			139,065																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,154,411	—	—	30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,077	14,483	—	118,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,483株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,154,411	—	—	30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,560	24,436	—	142,996

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,436株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>983,275千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>983,275</td></tr> </table> 2 —————	現金及び預金勘定	983,275千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	983,275	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,966,794千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,966,794</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ104,286千円であります。	現金及び預金勘定	1,966,794千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	1,966,794
現金及び預金勘定	983,275千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	983,275												
現金及び預金勘定	1,966,794千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	1,966,794												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び期末残高相当額	
②未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内 206,740千円		
1 年超 190,592 〃		
合計 397,332 〃		
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額		
支払リース料 236,459千円		
減価償却費相当額 224,742千円		
支払利息相当額 15,471千円		
④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当 額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法		
・リース料総額とリース物件の取得価額相 当額の差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によってお ります。		

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																				
	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース資産の内容 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 プラスチック成形品関連事業における金型設備 (工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>95,025</td><td>25,261</td><td>69,764</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td><td>269,480</td><td>216,207</td><td>53,272</td></tr><tr><td>無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</td><td>98,832</td><td>39,730</td><td>59,102</td></tr><tr><td>合計</td><td>463,338</td><td>281,198</td><td>182,139</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内76,677千円 1 年超113,919 〃 合計190,596 〃 リース資産減損勘定の残高2,636千円 ③支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及 び減損損失 支払リース料216,931千円 減価償却費相当額206,445千円 支払利息相当額10,277千円 減損損失5,747千円 ④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方 法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	95,025	25,261	69,764	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	269,480	216,207	53,272	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	98,832	39,730	59,102	合計	463,338	281,198	182,139
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
機械装置及び運搬具	95,025	25,261	69,764																		
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	269,480	216,207	53,272																		
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	98,832	39,730	59,102																		
合計	463,338	281,198	182,139																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 16,360千円 1年超 64,183〃 合計 80,544〃

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	3,272	4,366	1,094
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3,272	4,366	1,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3,272	4,366	1,094

2 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000
合計	1,000

Ⅱ 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	132	942	809
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	132	942	809
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	240,899	228,762	△12,137
②債券	—	—	—
③その他	45,012	44,130	△882
小計	285,912	272,892	△13,020
合計	286,044	273,834	△12,210

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
445,002	63,571	—

3 時価評価されていない有価証券（平成21年3月31日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000
合計	1,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 取引の内容及び利用目的等 当社は輸出入取引における為替変動リスクに備え、利益管理を適切にするために、一部の貨物の輸出入取引について、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、当社は借入金の金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 製品輸出による外貨建(予定)債 通貨オプション 権 - 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金 (2) ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。 ② 取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、取引先との間で成約された外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。 また、金利スワップ取引は借入資金調達範囲で、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で行っており投機目的のための取引は行わない方針であります。 ③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引においては、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	① 取引の内容及び利用目的等 同左 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (2) ヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左 ② 取引に対する取組方針 同左 ③ 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の契約は、海外担当営業部門で行われており、取引があった都度経理部に報告されます。通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約は経理部で行われます。管理は「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、契約毎にその終了まで経理部で行っております。	④ 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。 また、当社において退職給付信託を設定しております。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>103,003百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>119,807 〃</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△16,804 〃</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 1.441% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 また、年金財政計算上の繰越不足金につきましては、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△1,364,533千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>986,028</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△378,505</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>63,258</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>382,123</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td>66,876</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>104,179</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△37,302</td></tr> </table>	年金資産の額	103,003百万円	年金財政計算上の給付債務の額	119,807 〃	差引額	△16,804 〃	イ 退職給付債務	△1,364,533千円	ロ 年金資産	986,028	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△378,505	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	63,258	ホ 未認識数理計算上の差異	382,123	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	66,876	ト 前払年金費用	104,179	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△37,302	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。 また、当社において退職給付信託を設定しております。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>86,580百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>122,401 〃</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△35,820 〃</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 1.477% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 また、年金財政計算上の繰越不足金につきましては、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△1,301,675千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>691,944</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△609,731</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>31,629</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>579,607</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td>1,505</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>60,119</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△58,614</td></tr> </table>	年金資産の額	86,580百万円	年金財政計算上の給付債務の額	122,401 〃	差引額	△35,820 〃	イ 退職給付債務	△1,301,675千円	ロ 年金資産	691,944	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△609,731	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	31,629	ホ 未認識数理計算上の差異	579,607	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,505	ト 前払年金費用	60,119	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△58,614
年金資産の額	103,003百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	119,807 〃																																												
差引額	△16,804 〃																																												
イ 退職給付債務	△1,364,533千円																																												
ロ 年金資産	986,028																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△378,505																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	63,258																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	382,123																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	66,876																																												
ト 前払年金費用	104,179																																												
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△37,302																																												
年金資産の額	86,580百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	122,401 〃																																												
差引額	△35,820 〃																																												
イ 退職給付債務	△1,301,675千円																																												
ロ 年金資産	691,944																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△609,731																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	31,629																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	579,607																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,505																																												
ト 前払年金費用	60,119																																												
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△58,614																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>55,969千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>34,010</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△31,424</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>31,629</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>21,456</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)</td><td>111,641</td></tr> </table>	イ 勤務費用	55,969千円	ロ 利息費用	34,010	ハ 期待運用収益	△31,424	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	31,629	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	21,456	ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)	111,641	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>62,701千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>34,113</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△24,649</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>31,629</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>66,393</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)</td><td>170,188</td></tr> </table> (注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	イ 勤務費用	62,701千円	ロ 利息費用	34,113	ハ 期待運用収益	△24,649	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	31,629	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	66,393	ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)	170,188								
イ 勤務費用	55,969千円																																
ロ 利息費用	34,010																																
ハ 期待運用収益	△31,424																																
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	31,629																																
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	21,456																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)	111,641																																
イ 勤務費用	62,701千円																																
ロ 利息費用	34,113																																
ハ 期待運用収益	△24,649																																
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	31,629																																
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	66,393																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ +ハ+ニ+ホ)	170,188																																
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間 配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(発生年度の費用として処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。	イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	1年	(発生年度の費用として処理することとしております。)		ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年	(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数	10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間 配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%～5.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(発生年度の費用として処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%～5.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	1年	(発生年度の費用として処理することとしております。)		ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年	(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数	10年
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.5%																																
ハ 期待運用収益率	2.5%																																
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	1年																																
(発生年度の費用として処理することとしております。)																																	
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年																																
(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数	10年																																
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%～5.5%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	1年																																
(発生年度の費用として処理することとしております。)																																	
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年																																
(各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 510,138千円 減価償却限度超過額 16,311 役員退職慰労引当金 20,032 退職給付引当金 89,410 貸倒引当金 100,437 賞与引当金 21,169 投資損失引当金 37,939 債務保証損失引当金 16,459 出資金評価損 131,692 未払事業所税 2,657 その他 35,524 繰延税金資産小計 981,774 評価性引当額 △522,796 繰延税金資産合計 458,978 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △445 その他 △17,512 繰延税金負債合計 △17,957 繰延税金資産(負債)の純額 441,020	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 676,086千円 減価償却限度超過額 17,299 減損損失 56,599 役員退職慰労引当金 18,681 退職給付引当金 107,132 貸倒引当金 78,584 投資損失引当金 280,051 出資金評価損 145,308 関係会社株式評価損 41,425 その他 13,800 繰延税金資産小計 1,434,970 評価性引当額 △1,431,556 繰延税金資産合計 3,413 繰延税金負債 その他 △11,888 繰延税金負債合計 △11,888 繰延税金資産(負債)の純額 △8,474
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	プラスチック 成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,408,763	1,549,797	20,958,560	—	20,958,560
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,587	18,587	(18,587)	—
計	19,408,763	1,568,384	20,977,147	(18,587)	20,958,560
営業費用	19,189,037	1,262,247	20,451,284	(16,519)	20,434,765
営業利益	219,726	306,136	525,863	(2,068)	523,795
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	11,553,440	771,591	12,325,032	760,381	13,085,413
減価償却費	586,780	18,939	605,720	5,642	611,362
減損損失	60,865	25,011	85,876	—	85,876
資本的支出	616,292	3,596	619,889	—	619,889

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は760,381千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載の改正後の減価償却の方法による当連結会計年度の減価償却費は、従来の償却によった場合と比べ、プラスチック成形品関連事業が10,056千円、機械装置関連事業が101千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載の方法による当連結会計年度の減価償却費は、従来の償却によった場合と比べ、プラスチック成形品関連事業が33,281千円、機械装置関連事業が1,669千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プラスチック 成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,179,546	872,896	17,052,443	—	17,052,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,820	14,820	(14,820)	—
計	16,179,546	887,717	17,067,263	(14,820)	17,052,443
営業費用	16,255,212	797,113	17,052,326	(14,560)	17,037,765
営業利益又は 営業損失(△)	△75,666	90,603	14,937	(260)	14,677
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	11,795,020	659,953	12,454,974	2,340,785	14,795,759
減価償却費	568,434	11,675	580,109	4,822	584,932
減損損失	139,065	—	139,065	—	139,065
資本的支出	3,904,958	33,000	3,937,958	—	3,937,958

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,340,910千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたこと及び原価計算システムの導入により、総平均法によるより適正な在庫評価計算が可能になったことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失がプラスチック成形品関連事業で66,068千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,122,104	6,836,456	20,958,560	—	20,958,560
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,225	537,204	607,429	(607,429)	—
計	14,192,329	7,373,661	21,565,990	(607,429)	20,958,560
営業費用	14,156,564	6,904,175	21,060,740	(625,974)	20,434,765
営業利益	35,764	469,485	505,250	18,545	523,795
II 資産	6,589,087	5,735,945	12,325,032	760,381	13,085,413

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア：台湾、中国、タイ

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は760,381千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載の改正後の減価償却の方法による当連結会計年度の減価償却費は、従来の償却によった場合と比べ、日本が10,158千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載の方法による当連結会計年度の減価償却費は、従来の償却によった場合と比べ、日本が34,951千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,511,364	5,541,078	17,052,443	—	17,052,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,897	25,968	121,866	(121,866)	—
計	11,607,262	5,567,046	17,174,309	(121,866)	17,052,443
営業費用	12,118,505	5,045,012	17,163,517	(125,751)	17,037,765
営業利益又は 営業損失(△)	△511,243	522,034	10,791	3,885	14,677
II 資産	8,506,741	4,026,929	12,533,671	2,262,088	14,795,759

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は2,340,910千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたこと及び原価計算システムの導入により、総平均法によるより適正な在庫評価計算が可能になったことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、営業損失が日本で66,068千円増加しております。

5 国又は地域の区分において、前連結会計年度では東南アジアとして掲記しておりましたが、当連結会計年度よりアジアとして掲記する方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,366,914	345,911	7,712,826
II 連結売上高(千円)			20,958,560
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.1	1.7	36.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：台湾、タイ、中国

その他の地域：UAE、アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,581,982	19,653	5,601,636
II 連結売上高(千円)			17,052,443
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.7	0.1	32.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、タイ、中国

その他の地域：アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分において、前連結会計年度では東南アジアとして掲記しておりましたが、当連結会計年度よりアジアとして掲記する方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千ユーロ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	R+S Technik GmbH	ドイツ マヤイン	3,200	抜き型加工機械等の製造販売	(所有) 直接 25.1	—	資金の援助 債務保証	資金の貸付(注2)	—	長期貸付金	113,650
								利息の受取(注2)	—	未収金	4,348
								債務保証(注3)	40,440	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。
- 4 会計上、回収可能性を勘案した結果、当連結会計年度分の受取利息は計上しておりません。
- 5 R+S Technik GmbHは、影響力の低下により、関連当事者に該当しないことになりました。期末残高は関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 97.40円	1株当たり純資産額 43.05円
1株当たり当期純損失 0.76円	1株当たり当期純損失 35.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産 の部の合計額 (千円)	3,322,276	1,648,973
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,925,362	1,292,049
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	396,914	356,923
普通株式の発行済株式数 (千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数 (千株)	118	142
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	30,035	30,011

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純 純損失 (千円)	22,859	1,080,391
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	22,859	1,080,391
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,041	30,024

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(重要な資産の譲渡) 1. その旨および理由 連結子会社の兒玉機械股份有限公司は、平成20年5月12日付で鳳記國際機械股份有限公司と不動産売買契約を締結致しました。 平成元年台南縣に機械製造拠点として進出、真空成形機、圧力プレス機など冷機部品、自動車部品成形器を製作、アセアンを中心に供給してきましたが、ユーザーの減少、保有技術の劣化並びに機械製作コストの上昇などから、ここ数年間、受注の減少傾向に歯止めがかからず、不採算事業化の懸念があることから事業撤退するものであります。 2. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 (1) 譲渡資産の種類 兒玉機械股份有限公司 土地、建物及び附帯設備 (2) 譲渡前の用途 工場用地及び建物 3. 譲渡の時期 平成20年12月26日 (予定) 4. 譲渡価額 365,488千円(106,000千台湾ドル)	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
児玉化学工業㈱	第1回無担保普通社債	平成17年 9月30日	250,000	250,000	年 0.73	無担保	平成22年 9月30日
合計	—	—	250,000	250,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	250,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,772,392	5,915,742	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	484,809	410,157	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	58,700	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	489,521	1,661,261	1.4	平成22年4月30日～ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	20,715	—	平成22年4月30日～ 平成22年10月31日
計	3,746,723	8,066,575	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	530,195	309,976	291,776	290,450
リース債務	20,715	—	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,761,608	4,747,923	4,721,017	2,821,892
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (△) (千円)	114,991	117,419	△4,148	△548,253
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額(△) (千円)	39,256	55,137	△581,195	△593,590
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	1.31	1.84	△19.35	△19.78

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,466	1,576,120
受取手形	464,995	372,157
売掛金	※4 2,416,648	※4 1,675,477
商品	76,387	—
製品	210,016	—
商品及び製品	—	220,888
仕掛品	226,009	228,037
原材料	328,131	—
貯蔵品	308,010	—
原材料及び貯蔵品	—	477,813
前渡金	52,649	81,972
前払費用	32,125	18,502
繰延税金資産	407,682	—
短期貸付金	※4 156,000	※4 112,000
未収入金	※4 198,142	※4 463,378
その他	4,215	5,814
貸倒引当金	△1,857	△1,576
流動資産合計	5,488,621	5,230,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,643,757	※1 2,650,346
減価償却累計額	△2,084,346	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△2,158,830
建物（純額）	559,410	491,515
構築物	300,184	302,519
減価償却累計額	△264,689	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△270,539
構築物（純額）	35,494	31,980
機械及び装置	4,238,599	3,826,002
減価償却累計額	△3,618,205	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△3,313,190
機械及び装置（純額）	620,393	512,811
車両運搬具	6,710	6,710
減価償却累計額	△6,441	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△6,511
車両運搬具（純額）	268	198
工具、器具及び備品	701,529	648,298
減価償却累計額	△640,483	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△592,690
工具、器具及び備品（純額）	61,045	55,608
土地	※1 743,509	※1 2,415,418
リース資産	—	104,286
減価償却累計額	—	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△30,617
リース資産（純額）	—	73,668
建設仮勘定	143,148	1,796,152
有形固定資産合計	2,163,271	5,377,353
無形固定資産		
ソフトウェア	7,119	17,425
電話加入権	6,944	6,944
その他	36	—
無形固定資産合計	14,101	24,369
投資その他の資産		
投資有価証券	5,366	274,834
関係会社株式	2,339,017	2,312,234
関係会社出資金	33,456	—
長期貸付金	113,650	113,650
関係会社長期貸付金	213,000	55,000
固定化営業債権	※5 21,013	※5 21,013
長期前払費用	5,258	1,756
前払年金費用	104,179	60,119
保証金	35,398	34,905
繰延税金資産	46,815	—
その他	39,628	42,916
投資損失引当金	△93,217	△688,087
貸倒引当金	△239,006	△191,506
投資その他の資産合計	2,624,560	2,036,836
固定資産合計	4,801,932	7,438,559
繰延資産		
開発費	10,496	—
繰延資産合計	10,496	—
資産合計	10,301,050	12,669,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,048,090	1,501,204
買掛金	※4 1,349,170	※4 903,550
短期借入金	※1, ※6 1,500,000	※1, ※6 5,025,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 322,992	※1 373,757
リース債務	—	58,700
未払金	127,186	363,954
未払費用	70,167	61,286
未払法人税等	41,037	48,391
前受金	120,963	129,729
預り金	25,073	25,677
賞与引当金	52,014	—
設備関係支払手形	247,649	484,396
その他	28,207	6,363
流動負債合計	5,932,552	8,982,011
固定負債		
社債	※1 250,000	※1 250,000
長期借入金	※1 235,784	※1 1,606,661
リース債務	—	20,715
長期リース資産減損勘定	—	2,636
長期末払金	55,148	31,513
退職給付引当金	37,302	31,210
役員退職慰労引当金	49,220	45,900
債務保証損失引当金	40,440	—
固定負債合計	667,895	1,988,637
負債合計	6,600,448	10,970,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
資本準備金	1,017,451	1,017,451
資本剰余金合計	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△313,616	△2,309,927
利益剰余金合計	△313,616	△2,309,927
自己株式	△13,568	△15,273
株主資本合計	3,711,298	1,713,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	648	△12,210
繰延ヘッジ損益	△11,346	△2,574
評価・換算差額等合計	△10,697	△14,784
純資産合計	3,700,601	1,698,498
負債純資産合計	10,301,050	12,669,147

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	1,509,370	1,007,425
製品売上高	11,883,323	10,599,837
売上高合計	13,392,693	11,607,262
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	329,027	286,403
当期商品仕入高	1,197,642	751,103
当期製品製造原価	※1 10,741,488	※1 10,068,851
合計	12,268,157	11,106,357
他勘定振替高	※6 9,586	—
商品及び製品期末たな卸高	286,403	※2 220,888
売上原価合計	11,972,168	10,885,469
売上総利益	1,420,525	721,792
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24,231	316
運賃及び荷造費	596,388	517,356
広告宣伝費	7,302	4,128
試験研究費	473	557
役員報酬	52,703	48,169
給料及び手当	180,650	184,958
賞与引当金繰入額	10,450	—
賞与	43,131	36,232
退職給付費用	25,785	35,766
役員退職慰労引当金繰入額	19,430	3,210
法定福利費	57,398	57,665
福利厚生費	21,313	20,139
交際費	17,364	11,943
旅費及び交通費	63,487	52,927
通信費	27,809	33,975
光熱費	2,290	1,831
図書費	10,216	1,455
消耗品費	1,836	10,721
租税公課	27,922	26,569
減価償却費	54,283	18,094
修繕費	1,118	513
保険料	3,129	2,613
賃借料	41,657	48,311
研究開発費	※1 54,658	※1 36,650
その他	72,386	79,412
販売費及び一般管理費合計	1,417,420	1,233,522

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業利益又は営業損失 (△)	3,105	△511,729
営業外収益		
受取利息	※5 10,122	※5 5,897
受取配当金	※5 34,856	※5 157,121
受取手数料	※5 30,405	※5 30,975
受取賃貸料	2,234	2,338
受取技術料	18,000	—
デリバティブ評価益	26,289	—
雑収入	26,051	12,357
営業外収益合計	147,959	208,691
営業外費用		
支払利息	41,220	65,352
社債利息	1,825	1,825
社債発行費償却	2,041	—
手形売却損	10,007	1,513
支払手数料	26,924	51,435
為替差損	30,933	8,018
その他	45,900	67,374
営業外費用合計	158,853	195,519
経常損失 (△)	△7,789	△498,557
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,838	—
貸倒引当金戻入額	138	281
投資有価証券売却益	—	63,571
過年度出向者労務費差額	—	63,880
債務保証損失引当金戻入額	—	24,360
特別利益合計	2,976	152,093
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,153	※4 27,004
減損損失	—	※7 139,065
貸倒引当金繰入額	185,498	5,000
関係会社整理損	20,781	—
たな卸資産評価損	12,988	—
たな卸資産処分損	1,258	—
リース解約損	650	—
関係会社損失補填損	29,952	9,500
投資損失引当金繰入額	93,217	594,870
債務保証損失引当金繰入額	40,440	—
関係会社株式評価損	25,000	76,782
関係会社出資金評価損	323,567	33,456

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
関係会社債権放棄損	—	282,066
役員退職慰労金	1,242	653
和解金	10,000	—
受取補償金放棄損	2,995	—
その他	—	11,506
特別損失合計	749,747	1,179,903
税引前当期純損失 (△)	△754,559	△1,526,367
法人税、住民税及び事業税	14,000	15,000
法人税等調整額	△454,943	454,943
法人税等合計	△440,943	469,943
当期純損失 (△)	△313,616	△1,996,311

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	6,058,517	56.7	5,742,579	57.0
II 労務費		1,077,993	10.1	1,059,014	10.5
III 経費		3,544,902	33.2	3,269,634	32.5
（うち外注加工費）		(1,950,722)		(1,637,257)	
（うち減価償却費）		(253,464)		(302,132)	
当期総製造費用		10,681,412	100.0	10,071,228	100.0
期首仕掛品たな卸高		286,173		226,009	
合計		10,967,586		10,297,237	
他勘定振替高		89		348	
期末仕掛品たな卸高		226,009		228,037	
当期製品製造原価		10,741,488		10,068,851	

(注) ※1の振替内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
一般管理費	—	26
固定資産	89	322
計	89	348

(原価計算の方法)

当社は、実際原価による総合原価計算方法を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,021,032	3,021,032
当期末残高	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,711,464	1,017,451
当期変動額		
資本準備金の取崩	△694,012	—
当期変動額合計	△694,012	—
当期末残高	1,017,451	1,017,451
資本剰余金合計		
前期末残高	1,711,464	1,017,451
当期変動額		
資本準備金の取崩	△694,012	—
当期変動額合計	△694,012	—
当期末残高	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△694,012	△313,616
当期変動額		
資本準備金の取崩	694,012	—
当期純損失（△）	△313,616	△1,996,311
当期変動額合計	380,396	△1,996,311
当期末残高	△313,616	△2,309,927
利益剰余金合計		
前期末残高	△694,012	△313,616
当期変動額		
資本準備金の取崩	694,012	—
当期純損失（△）	△313,616	△1,996,311
当期変動額合計	380,396	△1,996,311
当期末残高	△313,616	△2,309,927

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△11,038	△13,568
当期変動額		
自己株式の取得	△2,530	△1,704
当期変動額合計	△2,530	△1,704
当期末残高	△13,568	△15,273
株主資本合計		
前期末残高	4,027,446	3,711,298
当期変動額		
当期純損失 (△)	△313,616	△1,996,311
自己株式の取得	△2,530	△1,704
当期変動額合計	△316,147	△1,998,015
当期末残高	3,711,298	1,713,282
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,856	648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,207	△12,859
当期変動額合計	△2,207	△12,859
当期末残高	648	△12,210
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,268	△11,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,077	8,772
当期変動額合計	△10,077	8,772
当期末残高	△11,346	△2,574
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,587	△10,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,284	△4,087
当期変動額合計	△12,284	△4,087
当期末残高	△10,697	△14,784
純資産合計		
前期末残高	4,029,033	3,700,601
当期変動額		
当期純損失 (△)	△313,616	△1,996,311
自己株式の取得	△2,530	△1,704
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,284	△4,087
当期変動額合計	△328,432	△2,002,103
当期末残高	3,700,601	1,698,498

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定) (2) 商品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定) 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定) (3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸 資産につきましては、主として先 入先出法による原価法によってお りましたが、当事業年度から「棚 卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分)が適用されたこ と及び原価計算システムの導入に より、総平均法によるより適正な 評価計算が可能になったことに伴 い、主として総平均法による原価 法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の 方法によった場合と比べ、売上総 利益が66,068千円減少し、営業損 失、経常損失、税引前当期純損失 及び当期純損失がそれぞれ66,068 千円増加しております。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び車輛運搬具 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い当事業年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が10,122千円減少し、営業利益が10,158千円減少し、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ10,158千円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日政令第83号))に伴い当事業年度から、平成19年 3 月31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %まで償却が終了した翌事業年度から、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が34,729千円減少し、営業利益が34,951千円減少し、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ34,951千円増加しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び車輛運搬具 2～10年

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間の均等償却 開発費 5年間の月割償却	開発費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 債務保証引当金 他社の金融機関からの借入等に対して保証を行っており、損失見積額を計上しております。	(3) _____ (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) _____
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
8 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 製品輸出による通貨オプション外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金 ③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表関係) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度の「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ49,348千円、171,540千円、320,426千円、157,387千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	このうち 建物 553,419千円(帳簿価額) 土地 743,509 (") 計 1,296,929 (")	※1	このうち 建物 463,295千円(帳簿価額) 土地 2,334,482 (") 計 2,797,777 (")
	は、短期借入金1,162,500千円及び設備資金借入金218,750千円(長期借入金43,750千円、1年内返済予定の長期借入金175,000千円)及び社債250,000千円の担保に供しております。		は、短期借入金450,000千円及び設備資金借入金1,739,750千円(長期借入金1,452,400千円、1年内返済予定の長期借入金287,350千円)及び社債250,000千円の担保に供しております。
2	保証債務 他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 普拉那(天津)複合製品有限公司 270,636千円 (元19,000千) ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. 432,556千円 (THB136,024千)	2	保証債務 他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 普拉那(天津)複合製品有限公司 276,165千円 (元19,000千) ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. 412,752千円 (THB149,548千)
	上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。		上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。
3	受取手形割引高 345,460千円	3	受取手形割引高 436,347千円
※4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 49,428千円 未収入金 158,315 短期貸付金 156,000 買掛金 28,457	※4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 66,700千円 未収入金 36,761 短期貸付金 112,000 買掛金 10,458
※5	固定化営業債権は、和議債権であります。	※5	固定化営業債権は、和議債権であります。
※6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 1,500,000 差引額 2,500,000	※6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,100,000千円 借入実行残高 3,325,000 差引額 1,775,000
※財務制限条項 平成20年3月24日締結の貸出コミットメント契約に基づく借入金(短期借入金1,500,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。 ①借入人は、借入人の各年度の決算期及び中間期(以下、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。)の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 ②借入人は、借入人の各年度の各本・中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																				
※ 1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 56,658千円	※ 1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,650千円																				
※ 2 _____	※ 2 期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 25,215千円 _____																				
※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土 地 2,838千円	※ 3 _____																				
※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 298千円 機械及び装置 1,854 計 2,153	※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 23,802千円 工具、器具及び備品 3,201 計 27,004																				
※ 5 受取利息、受取配当金、受取手数料には関係会社からのものがそれぞれ9,332千円、34,703千円、27,031千円含まれております。	※ 5 受取利息、受取配当金、受取手数料には関係会社からのものがそれぞれ5,038千円、156,971千円、29,775千円含まれております。																				
※ 6 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 11千円 特別損失 (たな卸資産評価損) 9,574 計 9,586	※ 6 _____																				
※ 7 _____	※ 7 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産において減損損失を計上しております。																				
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="5">埼玉県本庄市</td><td rowspan="5">自動車部品製造設備</td><td>建物</td><td>19,110</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>29,867</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,653</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>75,914</td></tr><tr><td>その他</td><td>11,519</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>139,065</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県本庄市	自動車部品製造設備	建物	19,110	機械及び装置	29,867	土地	2,653	建設仮勘定	75,914	その他	11,519	計			139,065
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
埼玉県本庄市	自動車部品製造設備	建物	19,110																		
		機械及び装置	29,867																		
		土地	2,653																		
		建設仮勘定	75,914																		
		その他	11,519																		
計			139,065																		
	当社は、事業用資産については、セグメントごとにグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っておりません。 上記資産については、予想しえない市況の状況により、自動車部品を製造する埼玉第一工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減少額(139,065千円)を減損損失して特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	104,077	14,483	—	118,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,483株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,560	24,436	—	142,996

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,436株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	1 借主側	
	① リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額	

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																				
	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース資産の内容 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 プラスチック成形品関連事業における金型設備 (工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>95,025</td><td>25,261</td><td>69,764</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>269,480</td><td>216,207</td><td>53,272</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>98,832</td><td>39,730</td><td>59,102</td></tr><tr><td>合計</td><td>463,338</td><td>281,198</td><td>182,139</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内76,677千円 1 年超113,919〃 合計190,596〃 リース資産減損勘定の残高2,636千円 ③支払リース料、減価償却費相当額及、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料216,931千円 減価償却費相当額206,445千円 支払利息相当額10,277千円 減損損失5,747千円 ④減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	95,025	25,261	69,764	工具、器具及び備品	269,480	216,207	53,272	ソフトウェア	98,832	39,730	59,102	合計	463,338	281,198	182,139
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
機械及び装置	95,025	25,261	69,764																		
工具、器具及び備品	269,480	216,207	53,272																		
ソフトウェア	98,832	39,730	59,102																		
合計	463,338	281,198	182,139																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 16,360千円 1年超 64,183 〃 合計 80,544 〃

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	377,546千円		578,860千円
	減価償却限度超過額		減価償却限度超過額
	16,311		17,299
	役員退職慰労引当金		減損損失
	20,032		56,599
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	89,410		18,681
	貸倒引当金		退職給付引当金
	98,031		107,132
	賞与引当金		貸倒引当金
	21,169		78,584
	投資損失引当金		投資損失引当金
	37,939		280,051
	債務保証損失引当金		関係会社出資金評価損
	16,459		145,308
	関係会社出資金評価損		関係会社株式評価損
	131,692		41,425
	未払事業所税		その他
	2,657		10,386
	その他		
	23,393		
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	834,645		1,334,330
	評価性引当額		評価性引当額
	△379,702		△1,334,330
	繰延税金資産の合計		繰延税金資産の合計
	454,943		0
	繰延税金負債		繰延税金負債
			—
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	445		—
	繰延税金負債合計		繰延税金資産(負債)の純額
	445		0
	繰延税金資産(負債)の純額		
	454,497		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失が計上されているため、記載して		税引前当期純損失が計上されているため、記載して
	おりません。		おりません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	123.21円	1株当たり純資産額	56.60円
1株当たり当期純損失	10.44円	1株当たり当期純損失	66.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,700,601	1,698,498
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,700,601	1,698,498
普通株式の発行済株式数 (千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数 (千株)	118	142
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	30,035	30,011

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 (千円)	313,616	1,996,311
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	313,616	1,996,311
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,041	30,024

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	475,000	226,100
		クリナップ(株)	6,050	2,662
		本庄ケーブルテレビ(株)	20	1,000
		関東自動車工業(株)	1,000	942
計			482,070	230,704

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MHAM	30,000口	44,130
計			—	44,130

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額及び減 損損失累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,643,757	6,589	—	2,650,346	2,158,830	74,484 (19,110)	491,515
構築物	300,184	2,335	—	302,519	270,539	5,849 (549)	31,980
機械及び装置	4,238,599	124,617	537,214	3,826,002	3,313,190	208,396 (29,867)	512,811
車輛運搬具	6,710	—	—	6,710	6,511	69 (2)	198
工具、器具及び備品	701,529	48,640	101,871	648,298	592,690	48,776 (2,582)	55,608
土地	743,509	1,674,563	2,653 (2,653)	2,415,418	—	—	2,415,418
リース資産	—	104,286	—	104,286	30,617	30,617 (5,747)	73,668
建設仮勘定	143,148	3,753,229	2,100,225 (75,914)	1,796,152	—	—	1,796,152
有形固定資産計	8,777,438	5,714,260	2,741,964 (78,568)	11,749,734	6,372,380	368,194 (57,860)	5,377,353
無形固定資産							
ソフトウェア	9,998	13,183	—	25,749	8,324	2,877	17,425
電話加入権	6,944	—	—	6,944	—	—	6,944
その他 (水道施設利用権)	550	—	—	550	550	36	—
無形固定資産計	17,493	13,183	—	33,244	8,874	2,914	24,369
長期前払費用	10,518	—	3,502	7,016	5,258	—	1,756
繰延資産							
開発費	335,226	—	—	—	335,226	10,496	—
繰延資産計	335,226	—	—	—	335,226	10,496	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉工場	高精度CNC成形平面研削盤	33,000千円
	〃	1600t射出成形機移設工事	6,800
	袋井工場	逆洗式スクリーンチェンジャー	10,000
リース資産	埼玉工場	金型設備	54,669千円
	横浜工場	金型設備	49,617
土地	西湘工場	工場用地	1,670,563千円
建設仮勘定	埼玉工場	金型設備	369,682千円
	横浜工場	金型設備	182,885
	西湘工場	工場建物他	2,799,333

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	埼玉工場	金型設備	102,968千円
	〃	機械設備	156,823
	西湘工場	工場用地	1,670,563

3 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	240,864	5,000	52,500	281	193,082
投資損失引当金	93,217	594,870	—	—	688,087
賞与引当金	52,014	—	52,014	—	—
役員退職慰労引当金	49,220	3,210	6,530	—	45,900
債務保証損失引当金	40,440	—	40,440	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,415
預金	
当座預金	2,040
普通預金	1,569,493
別段預金	1,170
計	1,572,705
合計	1,576,120

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新栄工業(株)	61,485
水菱プラスチック(株)	41,290
豊和繊維工業(株)	38,502
林テレンプ(株)	30,209
(株)ファルテック	20,400
その他	180,269
合計	372,157

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成21年4月満期	171,842	—
" 5月満期	58,769	359,326
" 6月満期	46,591	72,021
" 7月満期	84,302	5,000
" 8月以降満期	10,651	—
合計	372,157	436,347

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOTOハイリビング(株)	495,872
東芝キャリア(株)	96,454
三ツ星化成品(株)	80,451
トヨタ紡織(株)	71,825
パナソニック電工(株)	66,803
その他	864,070
合計	1,675,477

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,416,648	13,246,610	13,987,781	1,675,477	89.3	56.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額(千円)
プラスチック成形品	196,726
機械部品	24,161
合計	220,888

⑤ 仕掛品

品名	金額(千円)
プラスチック成形品	139,668
プラスチック成形加工機械	88,368
合計	228,037

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
部分品	207,136
型関係	142,452
主要材料	113,289
鋼材	14,934
合計	477,813

⑦ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
兒玉機械股份(有)	665,226
無錫普拉那塑膠(有)	630,000
普拉那(天津)複合製品(有)	350,000
ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.	341,841
THAI KODAMA CO.,LTD.	318,950
プラテクノ(株)	6,217
合計	2,312,234

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOTOマテリア(株)	83,334
(株)グリーンテック	47,512
(株)協和食品工業	39,478
(株)カントーガルバ	38,817
興陽電機(株)	38,655
その他	1,253,406
合計	1,501,204

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	453,589
〃 5月満期	417,234
〃 6月満期	368,657
〃 7月満期	260,178
〃 8月以降満期	1,544
合計	1,501,204

⑨ 買掛金

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	214,219
双日プラネット(株)	87,348
TOTOハイリビング(株)	67,050
三ツ星化成品(株)	30,270
(有)誠和	18,950
その他	485,710
合計	903,550

⑩ 短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)本店	2,600,000
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行上野中央支店	1,000,000
(株)みずほコーポレート銀行日本橋営業部	462,500
(株)三井住友銀行上野支店	262,500
(株)埼玉りそな銀行川口支店	500,000
(株)岩手銀行東京支店	200,000
合計	5,025,000

⑪ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠メカトロニクス(株)	72,135
(株)積水工機	51,891
(株)黒田製作所	42,525
(株)アイケイモールド	34,429
DAINAC(株)	33,075
その他	250,340
合計	484,396

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	179,648
〃 5月満期	92,788
〃 6月満期	98,073
〃 7月満期	113,886
〃 8月以降満期	—
合計	484,396

⑫ 長期借入金

借入先	金額(千円)
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)本店	500,000
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行上野中央支店	400,000
(株)三井住友銀行上野支店	360,400
(株)日本政策投資銀行本店	64,000
明治安田生命保険相互会社	64,000
日本生命保険相互会社	64,000
合計	1,452,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	3 月 31 日
1 単元の株式数	1, 000 株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行 う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとお りです。 http://www.kodama-chemical.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第82期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年6月29日関東財務局長に提出の事業年度(第77期) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年6月22日関東財務局長に提出。

平成17年6月29日関東財務局長に提出の事業年度(第78期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年6月22日関東財務局長に提出。

平成18年6月29日関東財務局長に提出の事業年度(第79期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年6月22日関東財務局長に提出。

平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度(第80期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年6月22日関東財務局長に提出。

平成20年6月25日関東財務局長に提出の事業年度(第81期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年6月22日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年12月27日関東財務局長に提出の中間会計期間(第80期中) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書を平成21年6月22日関東財務局長に提出。

平成19年12月25日関東財務局長に提出の中間会計期間(第81期中) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書を平成21年6月22日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績の状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成21年6月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 ㊞

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社の児玉機械股份有限公司は、平成20年5月12日付で、鳳記國際機械股份有限公司と不動産売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月19日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ⑩

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 ⑩

業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、児玉化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、児玉化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用するとともに、評価方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 ㊞

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月19日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 ㊞

業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用するとともに、評価方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	児玉化学工業株式会社
【英訳名】	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 井 健
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長石井健は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に構成妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成21年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

当該事項はありません。

5 【特記事項】

当該事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	児玉化学工業株式会社
【英訳名】	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 井 健
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目1番12号（信井ビル）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石井健は、当社の第82期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。